

- 「パリにおける連続テロ事案等を受けたテロ対策の強化・加速化について」、「バングラデシュにおけるテロ事案を受けた取組」等を受け、以下のテロ対策の強化策を推進
- 今後は、「2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会に向けたセキュリティ基本戦略」（平成29年3月21日セキュリティ幹事会決定）を受け、大会の安全・円滑な準備・運営、継続性の確保、テロ等の未然防止と緊急事態への的確な対処に向けた取組を推進

1 情報収集・分析等の強化

✓ テロ関連情報の収集・分析等の強化

- ・ 大会の安全に関する情報を集約し、大会の安全に対する脅威及びリスクの分析・評価等を行う「セキュリティ情報センター」を設置予定（平成29年7月目途）。同センター設置に向け、英国治安情報機関関係者を招へいし、セキュリティに関する情報交換等を実施
- ・ 「国際テロ情報収集ユニット」関係要員の増強を決定する（平成28年9月）など体制・能力を強化。今後、この体制・能力を更に強化していく予定
- ・ 大規模テロ等の事案発生時において速やかに情報収集衛星による撮像を行い、必要な判読・分析を加えた結果を官邸及び関係省庁に提供
- ・ 内閣情報調査室職員、警察庁職員・地方警察官、公安調査官、外務省職員（国際テロ分析官、在外公館における情報収集担当官）、防衛省職員（分析・情報収集要員）を増員
- ・ 大会を見据え、リオデジャネイロへ警察庁職員、公安調査官、海上保安庁職員を派遣

✓ サイバー空間上の関連情報収集・分析に必要な体制等の強化

- ・ 警察庁に設置した「インターネット・オシントセンター」において、インターネット上に公開されたテロ等関連情報の収集・分析を推進

2 水際対策の強化

✓ 出入国管理・税関体制の強化

- ・ 入管職員・税関職員を増員
- ・ 厳格な審査・検査のための機器等（不正薬物・爆発物探知装置（TDS）、X線検査装置等）を整備
- ・ 次期旅券冊子の開発等により、旅券のセキュリティを強化

✓ 水際情報の収集・分析の強化

- ・ テロ関連情報の共有の拡充、迅速・確実な手配や、現場における関係機関の連携の強化等のため、内閣官房、警察庁、入国管理局、税関が協力するための枠組みを構築（平成28年3月）
- ・ ほぼ全ての航空会社からPNRを電子的に取得し、税関では「情報センター」内に設置した「PIU（パッセンジャー・インフォメーション・ユニット）」、入国管理局では「出入国管理インテリジェンス・センター」において分析を行い、テロ関連物資・テロリストのより確実な把握のために活用
- ・ 全国の空海港において、上陸審査時に外国人から提供を受けた顔写真とテロリスト等の顔画像との照合を開始（平成28年10月）
- ・ 外国関係機関との連携等を通じ、テロ関連の不審人物に関する人定情報や出入国関連情報など、水際対策に資する関連情報の収集・分析を強化するとともに、関係機関等へ提供
- ・ 国際郵便物へのセキュリティ対策の強化を図るための万国郵便条約の改正を受け、国際郵便物に係る電子情報を取得・活用予定（平成29年10月）

3 重要施設・ソフトターゲット等の警戒警備及びテロ対処能力の強化

✓ 重要施設・ソフトターゲット等に対するテロの未然防止のための警戒警備の強化

- ・ 事業者・施設管理者が行うテロ対策のベストプラクティスを取りまとめ（平成29年1月改訂）、関係省庁から周知徹底するなど、事業者等と連携したテロ対策を推進
- ・ 大会警備における警備計画等の策定に向け、競技会場等の実査や施設管理者との協議を実施
- ・ 東京港等の詳細な海洋調査を実施し、海上警備体制構築に必要な最新情報を含んだ警備用参考図等を整備するほか、通航船舶等の実態調査・分析を実施
- ・ 原子力発電所等における内部脅威対策強化のため、重要区域への常時立入者等に対する個人の信頼性確認等を推進
- ・ 危険性の高い放射性同位元素を取り扱う事業者に対し、防護措置を義務付け、テロ対策を充実・強化

✓ 装備資機材の充実強化・訓練の実施等によるテロ対処能力の向上

- ・ 国際港湾において、出入管理情報システムの導入拡大を推進しつつ、警察や海上保安部等も交えた保安設備の合同点検を新たに実施
- ・ 不審者発見のため、監視カメラ等に関する画像解析技術の高度化に向け研究
- ・ NBC災害等発生時の消防機関における活動マニュアルを充実させるとともに、短時間に大量の除染が可能な大型除染システム搭載車を引き続き整備
- ・ NBCテロ等に対処する中央特殊武器防護隊、対特殊武器衛生隊等の対処能力向上のため、NBC偵察車及び個人用防護装備を引き続き整備
- ・ 国民保護共同訓練の実施頻度を増加させ、テロ対処能力及び関係機関間の連携を強化。特に、大会が予定される団体における訓練の実施を推進
- ・ 重要防護施設、ソフトターゲットにおけるテロ対処合同訓練を実施

✓ 空港保安検査の高度化

- ・ ボディスキャナーの導入を前倒しし、平成28年度に8空港、ラグビーワールドカップ2019日本大会開催までに全国主要空港へ整備するなど、先進的な保安検査機器の導入を一層推進

4 官民一体となったテロ対策の推進

✓ 官民一体の「日本型テロ対策」の推進

- ・ 病原体や爆発物の原料となり得る化学物質等の管理強化、外国人宿泊者の身元確認等の徹底、食品テロ防止対策の推進等について、事業者と引き続き連携
- ・ 官民連携の枠組みに基づき、関係機関や民間事業者、地域住民等と緊密に連携し、テロに対する危機意識の共有や大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を推進
- ・ 「東京港海上防犯協議会」を通じ、海事・港湾関係企業等と緊密に連携し、東京港における海上防犯・保安対策について検討するほか、情報共有を推進
- ・ 「海上・臨海部テロ対策に関するスタディ・グループ」を設立し（平成28年9月）、関係業界団体等の参画を得て、官民連携による海上・臨海部テロ対策について検討

5 テロ対策協力のための国際協力の推進

✓ 国際社会と緊密に連携したテロ対策の推進

- ・ 国際的な枠組みへの参画等により、国際社会と連携して、テロ、組織犯罪等を未然に防止するとともに、それに対処するための継続的な取組を推進
- ・ テロ対策協議やODAを通じ、情報共有等諸外国との連携強化やテロ対処能力の向上を支援するほか、暴力的過激主義対策分野への積極的関与を引き続き実施
- ・ 大会の警備に万全を期すため、過去開催国である英国やブラジルの治安機関等との連携を推進
- ・ FATF（金融活動作業部会）等の国際的枠組み等を通じ、テロ資金対策を着実に実施
- ・ IAEA（国際原子力機関）との核テロ対策における協力を推進